

開始時間 10:00

■ 連絡事項/注意事項



本会議は、今後の参考とさせていただくため、**録音・録画**させていただきます
予めご了承ください



会議中は、**マイクをoff**に設定してください



もし差し支えなければ、**カメラをon**にして参加いただけますと幸いです



会議中は、Teamsの**リアクション機能**から、会議内容に対する皆様のリアクションをいただけますと幸いです



会議中、コミュニケーションツールSlidoの**投票機能等**を使用して、皆様のご意見を伺う場面がございますので、是非、皆様のご意見をお聞かせください



会議の最後に、**アンケート**をご用意しています
ご意見やご質問などは、会議の最後に案内するアンケートフォームからご連絡ください

インパクトコンソーシアム 第1回 官民連携促進分科会

令和6年7月31日(水)

事務局

はじめに (1/2)

- 本分科会は、民間企業、行政機関・自治体、個人の方など、様々な方にご参加いただいております。官民連携を実現するために、自治体やスタートアップをはじめとした関係者が直面する課題の解決に向けた議論を行う予定です。

Q1

- 開催にあたり本日ご参加いただいているメンバーの皆様のご所属を教えてください
※コアメンバー・関係省庁からのオブザーバーの皆様は回答いただくことなく結構です



[URL]
<https://app.sli.do/event/nh6jPMft6iXRZbtnEVgke>

【回答方法】

1. ご所属の選択肢が画面中央に表示されるので、該当するものを選択して「send」を押下

The screenshot shows a mobile application interface for a poll. At the top, there are two tabs: 'Q&A' and 'Polls', with 'Polls' being the active tab. Below the tabs, the poll title is '皆様のご所属について教えてください' (Please tell us about your affiliation) and the number of participants is '0'. The poll options are listed in a vertical list, each with a radio button:

- 事業会社
- 金融機関
- 自治体
- 大学・研究機関
- 支援機関
- 業界団体・協議会
- 個人
- その他

At the bottom of the list is a green 'Send' button. Below the button, it says 'Voting as Anonymous'.

はじめに (2/2)

- 本分科会は、民間企業、行政機関・自治体、個人の方など、様々な方にご参加いただいております。官民連携を実現するために、自治体やスタートアップをはじめとした関係者が直面する課題の解決に向けた議論を行う予定です。

Q2

- 「官民連携促進」について、皆様が気になっているトピックや思いつくキーワードを教えてください（おひとり3つまで）
（既に出ているものに共感する場合は同じキーワードを入力・送信してください）



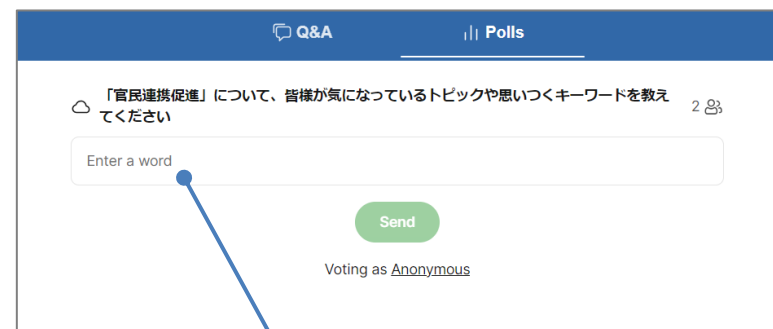
[URL]
<https://app.sli.do/event/nh6jPMft6iXRZbtnEVgke>

【回答方法】

2. ワードクラウドが画面中央に表示されるので、下部のAdd responseから、新たに回答を記入



Add response
をクリック



キーワードを入力して
「Send」を押下
キーワードは1つずつ入力
おひとり様3つまで

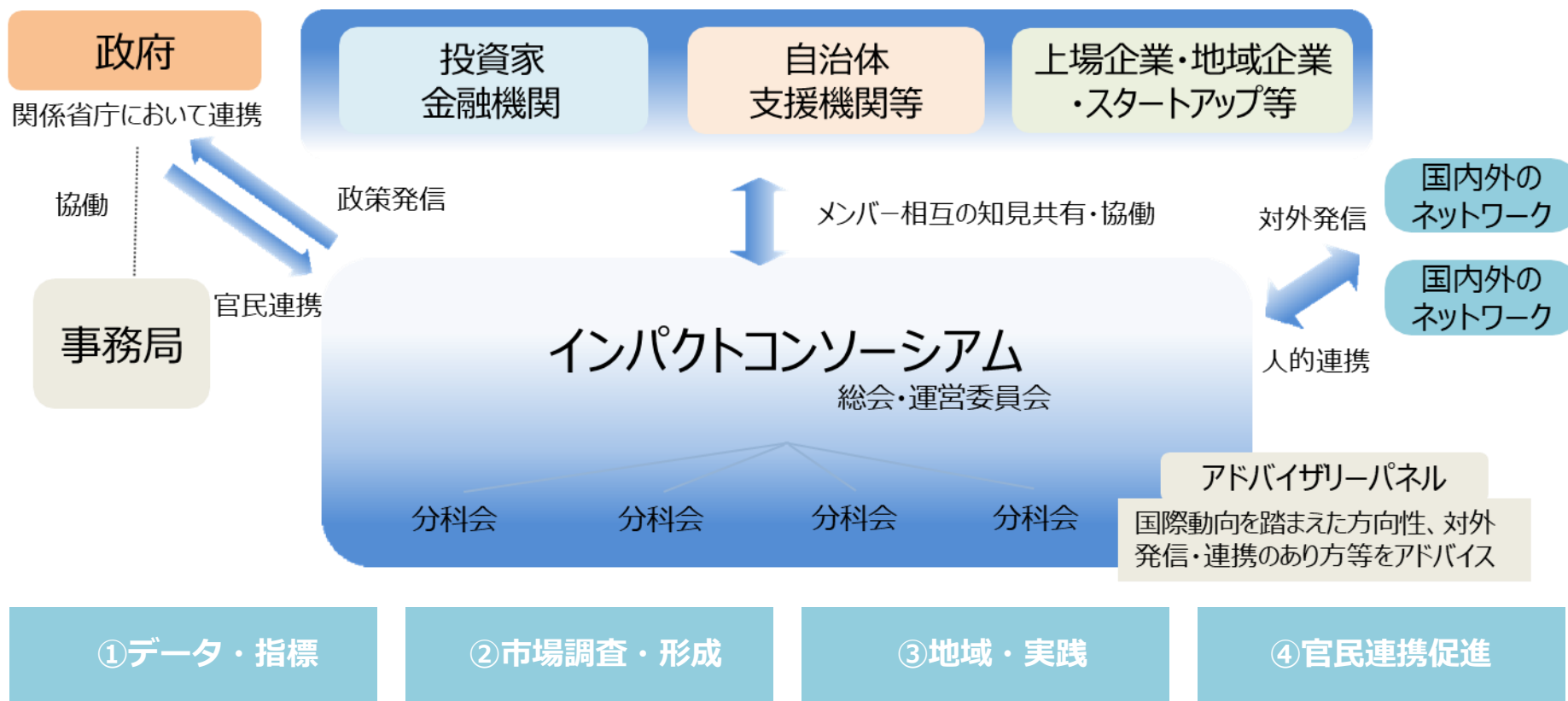
本日のアジェンダ

1. 分科会の位置づけ
2. インパクトスタートアップと地方自治体の官民連携について
3. 今後の活動方針
4. 事務連絡

1. 分科会の位置づけ

インパクトコンソーシアム 官民連携促進分科会

- 社会・環境的インパクトの実現を図る経済・金融の多様な取組を支援し、インパクト投資を有力な投資手法・市場として確立していく観点から、投資家・金融機関、企業、自治体等の幅広い関係者がフラットに議論し、国内外のネットワークとの対話・発信を図る場として、「インパクトコンソーシアム」を令和5年11月28日に設立。
- 「官民連携促進分科会」では、社会課題が多様化する中で、国や自治体等の行政組織が民間事業者と連携し、その課題解決にあたる必要性が増しているところ、特に**インパクトスタートアップ(以下、ISU)と地方自治体の連携による社会課題解決の促進**について議論する。



令和6年度 官民連携促進分科会 体制

- 自治体とISUの双方から座長、コアメンバーとしてご参加いただいております。官民連携を通じた課題解決の促進について議論を行っているほか、金融機関や支援機関・個人等を含む、おおよそ150名の方々にメンバーとして参加いただいております。

共同座長 (敬称略)	<ul style="list-style-type: none">・高島宗一郎 スタートアップ都市推進協議会 会長・米良はるか 一般社団法人インパクトスタートアップ協会 代表理事
コアメンバー (敬称略)	<p>【自治体】</p> <ul style="list-style-type: none">・伊藤諒 札幌市 経済観光局 経済戦略推進部 イノベーション推進課 スタートアップ推進担当 係長・紫垣和宏 福岡市 経済観光文化局 創業推進部 創業支援課長・田中言彦 浜松市 産業部 スタートアップ推進課 課長・屋代知行 つくば市 政策イノベーション部 科学技術戦略課 スタートアップ推進室長 <p>【ISU】</p> <ul style="list-style-type: none">・笹木隆之 株式会社TBM 常務執行役員CMO/一般社団法人 資源循環推進協議会 事務局長・讃井康智 ライフイズテック株式会社 取締役 CEAIO・宮田尚 株式会社CureApp 事業開発・推進統括取締役
メンバー	コンソーシアム本体会員のうち、分科会参加登録者 事業会社(上場・非上場企業) 56 / 自治体 16 / 金融機関 26 / 個人 11 / その他(支援機関・業界団体 等) 40
事務局	経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 (委託先：PwCコンサルティング合同会社)

本日出席いただいている座長、および事務局より、ご挨拶させていただきます

本分科会をどのような場として育てていくか

- 本分科会には、自治体・インパクトスタートアップのほか、金融機関・業界団体など、幅広い団体・個人の方々に参加いただいております、引き続きメンバーとして参加いただける方々を広く募集し、仲間を増やしていく想定である。
- メンバーの方々には、本分科会での作成を予定している、官民連携の方法・ノウハウ・ツールについて知っていただく機会や、官民連携を実践する意思がある、または実績や知見がある方々とのネットワーキングの機会として積極的に活用・参加いただきたいと考えている。



- 所属組織に関わらず、官民連携を通じた課題解決に関心がある方々
- ノウハウやツールが無く、官民連携の実行まで至らないといったお悩みを抱えている現場担当者や関係者の方々
- 連携実績があり、ノウハウや経験を共有いただける有識者や関係者の方々



- 先進的な官民連携の事例について、内容や要点を知ることができる
- 分科会での議論や成果物の内容を通じて、官民連携の具体的な方法やノウハウ・ツールを理解し、組織内での知見を蓄積する足掛かりとできる
- 官民連携に前向きな方、経験や知見を有する方々とのネットワーキングが可能である

本分科会では、メンバーとして参加いただける方々を募集しており、今後更に官民連携を実践・普及する仲間を拡大する予定

2. インパクトスタートアップと地方自治体の 官民連携について

令和5年度に実施した事前調査・準備会合の概要

- 昨年度、自治体・ISUとマッチングに係る課題とその解決策に係る調査を実施し、官民連携における課題を明らかにした。
- また、調査と並行してコアメンバーによる準備会合を開催し、自治体・ISU双方の観点から現状の課題や解決方針について議論を行った。

昨年度の活動

社会課題解決及びそれを通じた社会コストの軽減と公共サービスの向上を実現するにあたり、**官と民それぞれが抱える課題と、官民連携の在り方を含む課題解決に向けた検討事項・検討順等を明らかにする**

官民連携における課題の調査

【調査項目】

- ・自治体とインパクトスタートアップの連携状況やその課題
- ・官民連携を実現した/目指した事例
- ・インパクトスタートアップの成長を図るにあたっての支援の課題
- ・政策的観点からの官民連携上の課題及び解決策案 等

【調査対象】

- ・インパクトスタートアップ企業
- ・自治体
- ・中間支援団体を含む取組主体
- ・有識者 等

【調査方法】

- ・デスクトップ調査
- ・webアンケート調査 [対象:全1,788自治体、回答:427件]
- ・ヒアリング調査 [ISU:6社、自治体:11件、中間団体:4社、有識者等:4名]



準備会合における議論

【参加者】

- ・本分科会のコアメンバー

【各回の概要】

	議題
第1回 (1/25)	調査方針の認識合わせ ・連携における課題の整理方法 ・課題の初期的な案 等
第2回 (2/26)	調査中間報告及び方針議論 ・調査中間報告からの深堀り方向性 ・分科会の在り方や方針 等
第3回 (3/15)	調査結果共有及び次年度方針議論 ・特に重要な課題に係る議論 ・令和6年度分科会の取組方針 等

令和5年度準備会合にて特に話し合われた官民連携における課題

- 特に、自治体とISUお互いにとって連携を始める障壁が高いことや、お互いを認知し出会う機会がないこと、連携を持続させることが難しい等の課題について、昨年度の準備会合にて多くの意見が出た。

分類	主な課題	詳細
自治体の課題	域内事業者や実績がある大企業と比較して、ISUを選ぶハードルが高い また、自治体としては、連携したISUに域内に定着してほしいが、域内の事業機会や支援がないとそれが困難である	<ul style="list-style-type: none"> ISUは新規性や先進性を有するソリューションを持っているものの、自治体が域内の既存事業者や、実績・人材を豊富に有する大企業と多くの取引を行っている中で、実績のないISUが公共調達などに参入していくことは困難 コミュニケーションや調達制度・仕組み上において、自治体・ISUの双方の視点から、どのような工夫が必要なのかを検討する必要がある
ISUの課題	入札情報が入手困難、入札手続きが煩雑ということに加え、ISUに対する信頼が低い等の理由により、最初の事例を作る難易度が高い	<ul style="list-style-type: none"> 自治体との連携はISUにとって価値があるものだが、ISUにとっては、そもそも自治体が抱える行政課題や、課題から創出された公募・調達案件、煩雑な入札手続きに関する情報の入手がとても困難であり、初めての連携を創出するハードルが非常に高い 上記にかかるコストをどれだけ下げることが出来るかが、経営資源・体力が限られるスタートアップにとって非常に重要な課題である
マッチングの課題	課題解決方法を提供できるISUが地域内に少ない、ISUとの接点が少ない	<ul style="list-style-type: none"> 自治体は、域内外に存在し行政課題に対するソリューションを有しているISUを認知することが非常に困難 ISUにとっても、どのような自治体が何の行政課題を有しているのか、情報収集が難しい 自治体とISUが出会う場もなく、連携に至る以前にお互いを認知することすら難しいため、どのように出会いの場を創出するかが課題である
	実証事業等、単発の取組が多く、次につながらない	<ul style="list-style-type: none"> 実証や調達など、自治体とISUの連携は往々にして実現するものの、単年度の事業で完結してしまい、次につながらないケースが多い 連携が単発で終わるのではなく、継続的に対話・連携が続いていく仕組みや、自治体・ISUにおける工夫を整理する必要がある

コアメンバーからのご挨拶、これまでの取り組みのご紹介

- 令和5年度の準備会合で導出した課題をふまえ、各コアメンバーからこれまでの取り組み等について共有いただきたい。



自己紹介

ご自身の自己紹介



これまでの
取組

これまでどのような取り組みを行ってきたか



分科会活動への
意気込み

分科会の活動を通じて、官民連携の現状に対してどのような変化を生みたいか

札幌市 経済観光局 経済戦略推進部
イノベーション推進課 スタートアップ推進担当 係長

伊藤 諒 様

福岡市 経済観光文化局
創業推進部 創業支援課長

紫垣 和宏様

取組紹介 (福岡市)

A nighttime photograph of the Fukuoka city skyline, featuring illuminated buildings and a body of water in the foreground. The text 'FUKUOKA NEXT' is overlaid in large, bold, yellow letters with a red outline. The letter 'F' is red, and the letter 'N' is also red. A horizontal red bar is positioned behind the text.

FUKUOKA NEXT

取組紹介（福岡市）

mirai@（ミライアット）とは

事業者のみなさまと福岡市とをつなぐ、ワンストップ窓口です。

公民連携のハブとして、

相談・提案受付、対話、関係者調整、フィールド提供 等を一元的に行い、提案の実現をサポートします。

2018年
START

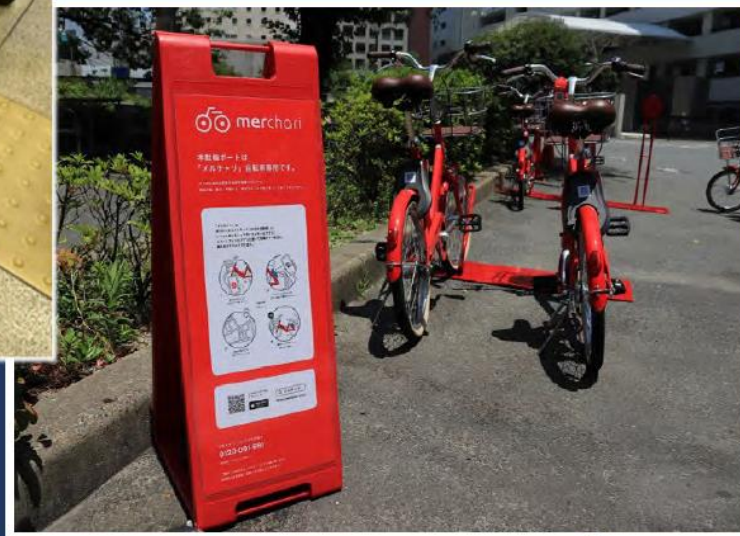


取組紹介 (福岡市)

これまでのサポート実績



地下鉄がクレジットカード
でスムーズに乗車可能に！



今では立派な市民の足！
シェアリングサイクルの先駆け！



輸送手段が限られる離島への
物資輸送にドローンを活用！

取組紹介（福岡市）

相談・提案、採択実績

mirai@開設からこれまで (R6.3.31現在)

相談・提案件数

1,000
件超

採択プロジェクト

170
件超

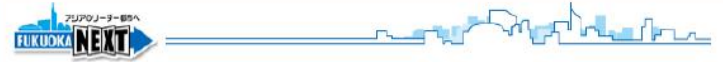
取組紹介（福岡市）

2023年
START

公共調達を前提とした実証実験

いち早く

先端技術を実装



市政記者各位

令和6年5月10日
水道局技術管理課
経済観光文化局企業連携課

スタートアップ公共調達サポート事業
先端技術公共調達サポート 公共調達 第1号 決定!!



福岡市では、先端技術を使った実証実験を行政との契約に直結させる取り組みを行うなど、社会や地域の課題解決に取り組むスタートアップ等を支援する「スタートアップ公共調達サポート事業」に取り組んでいます。

この度、本事業における「先端技術公共調達サポート」を活用した公共調達第1号が決定しましたので、お知らせいたします。

記

1 公共調達第1号事業：人工衛星画像を活用した水道管漏水調査

<事業概要>

人工衛星画像や土壌データ、水道管属性情報等をAIで解析し、水道管からの漏水リスクを検知

<取組の背景>

福岡市では、様々な技術を活用し、世界トップの低い漏水率を達成

今後も世界トップの低い漏水率を維持し続けるため、音聴調査等の「従来手法」と、AIやIoT等の「新技術」を掛け合わせ、より効率的・効果的な「漏水防止システム」の構築をめざす

<契約事業者（3社合同）>

- 一般財団法人 リモート・センシング技術センター（RESTEC）
- 株式会社 ASTRONETS
- TIS株式会社 九州支社

スタートアップ!

<契約期間>

- 令和6年5月10日～令和7年2月28日

<今後のスケジュール（予定）>

- 令和6年5月～令和7年2月：市内全域（給水区域）を対象に、JAXAの人工衛星画像をAI等で解析し、水道管の漏水リスクエリアを判定
- 令和7年度～：結果をマイクロ調査（IoTセンサーを活用した漏水調査等）に反映



人工衛星画像を活用した漏水調査イメージ
※漏水リスクエリアを赤色で表示

取組紹介 (福岡市)



取組紹介 (福岡市)



【ソーシャルスタートアップ】

① スタートアップ認定

④ 補助金交付



② プロジェクトを情報発信、
ふるさと納税による寄附
を呼びかけ

【個人版】

【企業版】



③ スタートアップの想いに
共感した方からの寄附



詳細こちら

取組紹介（福岡市）

磯焼け解決・藻場回復を目指す「イスズミ」「アイゴ」で作ったドッグフードプロジェクト



応援総額

309,000円

目標金額 3,000,000円

10%

寄付者数 7人

残り日数 84日 13時間 17分 20秒

返礼品を選んで寄付する



詳細こちら

みんなの
応援メッセージ



ヨッチーさん
応援してますよ

取組紹介（福岡市）

公教育の崩壊をふせぐ！ みんなが先生に！ みんなで共育していく 社会



応援総額

1,590,000円

目標金額 1,500,000円

106%

寄付者数 29人

このプロジェクトは終了しました



取組紹介 (福岡市)

 GG.SUPPLY

GG.SUPPLY株式会社

～近所産近所消の野菜のコンビニを世界中に～

通常、収穫から10日以上経過し食卓に届く野菜を、都会の畑から収穫30分以内に直接デリバリーし、世界一新鮮な常備野菜をお届け。生産拠点強化によるさらなる事業拡大を目指す。



0	0	1	30	30
農薬不使用	無菌栽培	触れるのは一人だけ	30日保存可能	最短収穫 30分
				

取組紹介 (福岡市)



社会課題の解決に取り組む起業家を応援！

福岡市ソーシャルスタートアップ 成長支援事業

7月2日～9月30日 寄附受付中



詳細こちら

福岡市 ソーシャル支援

検索



浜松市 産業部 スタートアップ推進課 課長

田中 言彦 様

つくば市つくば市 政策イノベーション部
科学技術戦略課 スタートアップ推進室長

屋代 知行 様

取組紹介（つくば市）

- スタートアップの成長を支援する社会実装支援での官民連携

① つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業（科学技術戦略課）

- # 経費支援（上限100万円、概算払い可） # 専門家の助言 # テストフィールド確保 # 事業PR
- # モニターあっせん # 大学・研究機関への繋ぎ等 # 年1募集 # 外部審査・採択制

② つくば市未来共創プロジェクト（科学技術戦略課）

- # 経費支援なし # テストフィールド確保 # 事業PR # モニターあっせん等
- # 通年募集 # 内部審査・採択制

③ つくばイノベーションスイッチ（情報政策課）

- # 行政未導入の先端ICT技術の試験フィールド提供 # 共同研究 # 経費支援なし
- # 市は市職員の事務費（人件費及び消耗品費、旅費等）を負担
- # 共同研究者は技術・ノウハウの適用経費等を負担
- # 通年募集 # 内部審査・採択制
- # 共同研究の成果（製品、サービス等）を市が本格的に導入する際は通常の調達方法（一般競争入札等）

株式会社TBM 常務執行役員CMO/
一般社団法人 資源循環推進協議会 事務局長

笹木 隆之 様

取組紹介 (株式会社TBM)

- TBMでは政策渉外部が官民連携、自治体連携を推進する部門として政策提言、政府・自治体の入札参加、補助事業の申請、アワード（東京金融賞2023 ESG投資部門、2018年 東京都 世界発信コンペティション 優秀賞）など各種渉外活動を実施。
- 自治体との連携協定の締結、東京都トライアル発注認定商品の認定、神奈川県と循環型のまちづくりを推進するコンソーシアムの立ち上げ、横須賀市と連携した「プラ新法」における大臣認定の取得など自治体連携を事業成長に繋げている。

取組事例①：葉山町、横浜市、京丹後市、鯖江市と連携協定を締結

株式会社TBMの活用済みプラスチックのマテリアルリサイクルに向けた実証実験に協力します

株式会社TBMと横浜市が新素材 LIMEX (ライメックス) を活用した環境型イノベーションを進めます

株式会社TBMと京丹後市が「循環型まちづくり」を推進するコンソーシアムを立ち上げます

株式会社TBMと鯖江市が「循環型まちづくり」を推進するコンソーシアムを立ち上げます

株式会社TBMと横浜市が「循環型まちづくり」を推進するコンソーシアムを立ち上げます

株式会社TBMと京丹後市が「循環型まちづくり」を推進するコンソーシアムを立ち上げます

株式会社TBMと鯖江市が「循環型まちづくり」を推進するコンソーシアムを立ち上げます

株式会社TBMと横浜市が「循環型まちづくり」を推進するコンソーシアムを立ち上げます

株式会社TBMと京丹後市が「循環型まちづくり」を推進するコンソーシアムを立ち上げます

株式会社TBMと鯖江市が「循環型まちづくり」を推進するコンソーシアムを立ち上げます

葉山町 横浜市 京丹後市 鯖江市

取組事例②：自治体による弊社製品の調達、実証事業

- 東京都：LIMEX製品が東京都トライアル発注認定商品に認定
東京マラソンのマップ、クリアファイル等で採用
- 北九州市：LIMEX製品が「北九州エコプレミアム」に選定
- 横須賀市：LIMEX素材が地域の応援券 プレミアム付商品券に採用、回収、再生を実施
- 神戸市：環境配慮型の指定ごみ袋の製造・販売を行う実証実験を実施
- 他自治体：ハザードマップ（東京都千代田区 等）やウォーキングマップ（山形市）に採用



取組事例③：かながわアップサイクルコンソーシアムの活動

「かながわアップサイクルコンソーシアム」発足式

目的：サーキュラーエコノミーを推進し、循環型のまちづくりを実現する

神奈川県 JCI 山形県 JCI 東京都 JCI 神奈川県中小企業団体中央会

葉山町 鯖江市 DNP TOPPAN 大日本印刷

日本郵便 RICOH 崎陽軒 uni NITACO

新田アサヒセンター 山形県 JCI 山形県 JCI 山形県 JCI

GLOBAL INNOVATIONS

取組事例④：横須賀市と連携して、「プラ新法」における大臣認定を取得

Press Release T B M 2022年12月19日 株式会社TBM

報道関係者各位

TBM、横須賀市と連携し「プラ新法」における大臣認定を取得
～国内最大級のリサイクルプラントを拠点に、プラスチックの一括収集・リサイクルを開始～

株式会社TBM（本社：東京都千代田区、代表取締役CEO：山崎政義、以下TBM）は、プラスチック資源循環促進法（以下「プラ新法」）に基づき、神奈川県横須賀市と連携してプラスチックの再商品化計画が、環境省および経済産業大臣認定を取得したことをお知らせいたします。

TBMは、石灰石を主原料とする環境配慮型の新素材「LIMEX（ライメックス）」およびLIMEX製品の製造を業の一方で、使用済みLIMEX製品のマテリアルリサイクル、再生材料を50%以上含む素材「Circular（サーキュラリス）」の開発・製品開発、資源循環コーディネートサービス「Maat（マート）」の事業を通じて、使用済みのLIMEX製品とプラスチック製品の資源循環に取り組んでいます。また、プラスチックリサイクルプラントとしては国内最大規模の建設工事を実施し、「プラ新法」を推進する再商品化計画を横須賀市と、プラスチックの再商品化計画の策定をはじめとする資源循環の推進に向けた連携を進めました。

令和4年4月1日に行われたプラスチック資源循環促進法では、市町村が再商品化計画を策定し、主務大臣の認定を受けることで、容器包装プラスチックと製品プラスチックを一括収集し、資源化・再商品化することができるとされています。

本市では、既に容器包装プラスチックの資源化を行っています。現在検討中にある製品プラスチックの資源化を行うため、令和4年12月8日付で再商品化計画の認定申請を行い、本日、環境大臣及び経済産業大臣に認定を受けました。

ライフイズテック株式会社 取締役 CEAIO

讚井 康智 様

取組紹介（ライフイズテック株式会社）

自己紹介



讃井 康智

ライフイズテック株式会社 取締役 最高AI教育責任者（CEAIO）

1983年福岡市生まれ。久留米大学附設中高卒。
東京大学教育学部卒業後、株式会社リンクアンドモチベーションに勤務。
その後、独立し、東京大学大学院 教育学研究科に進学、故三宅なほみ先生に
師事。各地の教育委員会・小学校・保育園などで創造的で協調的な21世紀型
の学びを実現するサポートを行う。

2010年7月に中高生向けIT教育事業のライフイズテック株式会社を設立。
自治体向け事業の立ち上げ、最高教育戦略責任者（CESO）等を経て、
現在、取締役 最高AI教育責任者。公教育部門・採用部門を統括。

- ・文科省「教育データの利活用に関する有識者会議」委員（現任）
- ・経産省 産業構造審議会「教育イノベーション小委員会」委員
- ・青森県教育改革有識者会議特別委員（現任）
- ・堺市教育委員会 教育補佐官
- ・長野県教育委員会 WWLコンソーシアム 運営指導委員
- ・NewsPicks プロピッカー（教育領域）

などを歴任。

取組紹介（ライフイズテック株式会社）

ライフイズテックの官民連携

「中高生ひとり一人の可能性を一人でも多く、最大限伸ばす」をミッションに掲げ、2010年の創業以来、**中学生～社会人までデジタル人材の育成**を全国で実現しています。

教育委員会・学校向け

プログラミング学習 EdTech教材



中学・高校の授業で活用する
プログラミング学習教材
「ライフイズテックレッスン」
導入実績日本No.1
(200自治体・4000校)

学校外の中高校生教育

中高生向け ITワークショップ・PBL



中高生向けITワークショップや
地域の課題を解決する
プロジェクト学習（PBL）
50以上の自治体で
学校外の教育として実施済

地域住民向けデジタル人材育成

地域の社会人向け 研修・プロダクト開発支援



地域の社会人・大学生
を対象にデジタルスキルの研修や
地域の課題を解決する
プロダクト開発の支援等を
産業振興文脈でも実施

取組紹介（ライフイズテック株式会社）

官民連携に関する問題意識（主に公共調達に関して）

教育内容に関わる公共調達では
一般競争入札は原則NGに

教育など提供するサービスの内容や質に大きな違いがある事業の場合、単純な一般競争入札は、自治体や学校が望まぬサービスの導入や、大手による体力に物を言わせた不当廉価を生み出す原因となっている。一定の予算の範囲内で、内容や質によって採択を決定する契約方式を必須としたい。

プロポーザルの仕様を
もっと具体的に

プロポーザル方式での公共調達でも、公募に参加できる企業を広く取りすぎる傾向があり、仕様が具体的に定められず、抽象度が高くなっているケースがある。現場で何が必要なのかをより具体的に仕様に入れられるようにしないと、提供内容や機能の評価では差がつかず、結局は価格、組織規模、会社のネームバリューなどで決まり、スタートアップには不利になる。

企画の発明が保護される
新しい公共調達の導入

現在は、公募より前にスタートアップと自治体関係者とで企画やその仕様について議論を重ねて、新しい企画内容を発明したとしても、公募がオープンになった瞬間に、企画に関わっていない他社がその発明を参照・流用することが当たり前になっている。企画の発明者が優遇される随意契約など新しい公共調達の方式を導入したい。

複数年契約をより簡易に

教育ソフトウェアの公共調達では、単年での公募・契約が続くことが多い。そのため、毎年現場は年度途中からしかサービスを利用することができず利便性が悪く、利用率が低くなる要因にもなっている。違うサービスが毎年入れ替わり導入されてしまうケースもあり、その場合、現場に大きな負担と混乱を生んでいる。複数年契約を前提とした公共調達をもっと簡易にしてほしい。

コンペやプロポーザルに対する
フィードバックの必須化

コンペやプロポーザルでスタートアップが負けた場合に、どんな不足があったのかのフィードバックをもらうことができないので、改善のサイクルが回らない。コンペやプロポーザルの結果に対する説明責任を果たす上でも、評価に対するフィードバックや評価者の公開を必須としてほしい。

株式会社CureApp 事業開発・推進統括取締役

宮田 尚 様

3. 今後の活動方針

本年度事業終了時に目指す姿

- 官民連携に係る課題が数多く存在していることを踏まえ、本年度事業の終了時には、官民連携に資する情報がまとまった「実践ガイド」が作成され、実体験を基にした集積知が普及されることで、自治体・ISUが官民連携を実践可能な状態を目指す。
- 本年度事業によって作成された「実践ガイド」が、本年度以降に渡って各地域での官民連携の普及・促進を加速し、地域課題の解決による国民への利益を広く高める効果を創出したいと考えている。

【官民連携の現状】

- インパクトスタートアップと自治体の官民連携においては、**現状多くの課題が存在している**
(例) – 自治体の中で、インパクトスタートアップを始めとする民間事業者との連携に関するルールやプロセスが整理されていない
– インパクトスタートアップと地方自治体の間には、コミュニケーションの仕方、プロセス、スピード感など様々な面でギャップがある
– 自治体とインパクトスタートアップの接点が限られており、課題に対し優れたソリューションがあってもマッチングに至りにくい
– 自治体が連携する事業者を選定するにあたって、その性質上インパクトスタートアップを選びにくい傾向がある 等
- 上記のような課題に対応する優れた連携事例は存在する一方、**解決策やノウハウの共有機会が少なく、横展開が進みにくい**



【本事業で創出したい効果】

アウトプット



- **インパクトスタートアップのソリューションマップや、官民連携に資する情報**を集約した成果物（＝実践ガイド）を作成
- デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議等 関係省庁の取組みとも連携し**「実践ガイド」の認知・活用**を促す
- 具体的な官民連携の**事例創出に向けた議論・検討**を行う

本年度事業終了時の状態



- 「実践ガイド」に基づき多くの自治体が官民連携**事例を創出するきっかけ**ができています
- 作業部会のメンバーが検討した**官民連携プロセス・ノウハウが整理・標準化**される

アウトカム



- 「実践ガイド」やこれまで蓄積したノウハウが**より多くの官民連携実績や事例**を生む
- インパクトスタートアップとの官民連携を通じた各地域での**社会課題解決**が進む

本年度事業の成果物について

- 本年度事業を通じて、自治体・ISUにおける官民連携の標準的なプロセスや要点、課題などをまとめた「実践ガイド」を作成することにより、官民連携の更なる普及に向けた足がかりとする。
- 「実践ガイド」は、「ISUと自治体の連携の意義」及び「官民連携の進め方」の2部構成とする想定で、各関係者に対する官民連携の意識醸成と、実践に向けたアクションイメージの普及をねらう。

実践ガイドの構成(案)	各章の内容(案)	ねらい
1章 ISUと自治体の連携の意義	本ガイドの目的や、ISUと自治体の官民連携によって創出される、各者が享受できるメリット・取組を促進する意義	ISU及び自治体が 官民連携に取り組む意識を持つ
2章 官民連携の進め方	2章の導入として、官民連携を実現するにあたり、自治体とISUそれぞれの働き方、一年間の動き、人事異動等に関するに前提知識をまとめる	自治体とISU間の 相互理解を深める
2-1. 自治体編	自治体の準備・取組に係る概要説明や、組織内での調整・ISUとの関係構築等に係る要点および連携先検討に使用できるISUのソリューションマップ 等	官民連携を実践するにあたって、自治体・ISUそれぞれが 知るべきことを明らかにし 、何をどの様に実行すればよいのか、 アクションイメージを持つ
2-2. ISU編	ISUの準備・取組に係る概要説明や、入札情報の入手・自治体との事前調整等に係る要点およびISUとの連携に意欲がある自治体マップ 等	
2-3. 官民連携編	官民連携を促進する支援やマッチング制度の情報ソースなど、自治体及びISUの双方に有益な内容について集約して記載	
		官民連携実践にあたっての ノウハウやツール を理解し、活用できるようにする

デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議

2024年7月
内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

／ デジタル行財政改革会議

デジタル行財政改革におけるスタートアップ分野の考え方

- 人口減少社会において、介護、子育て、防災等といった公共サービスを維持し、社会変革と価値創造を促すことを目指すデジタル行財政改革の理念に基づけば、自治体や既存の企業等に加え、スタートアップのアイデア・機動力が不可欠。
- 他方で、これら社会課題解決分野においては、急激な成長が求められる従来のスタートアップ支援の手法には限界がある（人口減少地域のマーケット規模が小さい、公的機関等との調整が複雑、投資家からはリターンが小さいとされている 等）。
- 「スタートアップ支援全般」については、従来から様々な施策（予算、税制、金融等）が講じられてきたが、社会課題解決に向けたスタートアップの活躍環境整備については、さらなる工夫の余地が必要。

デジタル行財政改革 スタートアップ全国行脚（令和6年2月～3月）

守山



2/3参加

- 行政はリスクを取らない体質。スタートアップから話がきても組織内で上がってこないケースも。当市は連携話が来たら、迅速な対応に努めている。

九州



3/21開催
26人参加

- 事業価値に沿った資金調達は起業家の成長にも繋がるが、補助金・助成金の場合には要項に沿うことが目的化しているケースもある。

沖縄



2/29参加

- 行政とスタートアップの間を調整できる人材が地域でも必要。

盛岡



3/22開催
39人参加

- ソーシャルインパクトを大きくする資本主義的手段(上場)を活用しつつ、社会性も目指す。このプレッシャーの中でサービスが磨かれ成長に繋がる。

大阪



3/7開催 21人参加

- 関西には中間支援組織が多く存在するが、一枚岩になりきれていない。

浜松



3/25開催
34人参加

- 地元金融機関と行政とは、得意分野がそれぞれ異なる。スタートアップからきた相談や新規案件については、双方で紹介し合うことにしている。
- 地元信金が撤退したショッピングモールの地下一階を買い取り、スタートアップ企業に賃貸。現在満室。信金から9人が常駐して、SU支援に努めている。

神戸



3/8開催
18人参加

- 中間支援機関にコーディネートする役割を担っていただくことで、行政だけでは動きにくい領域もカバーできる。
- NPOや非営利事業として進めている事業について、より事業として独立できるような仕組みにしてほしい。

山梨



3/28開催
35人参加

- 地域の人から直接話を聞くことは熱量を感じ「刺激のシャワー」を浴びることと実感。その想いをストレートに報告したことで、地域支援の活動を応援する仲間が行内に増えた

名古屋



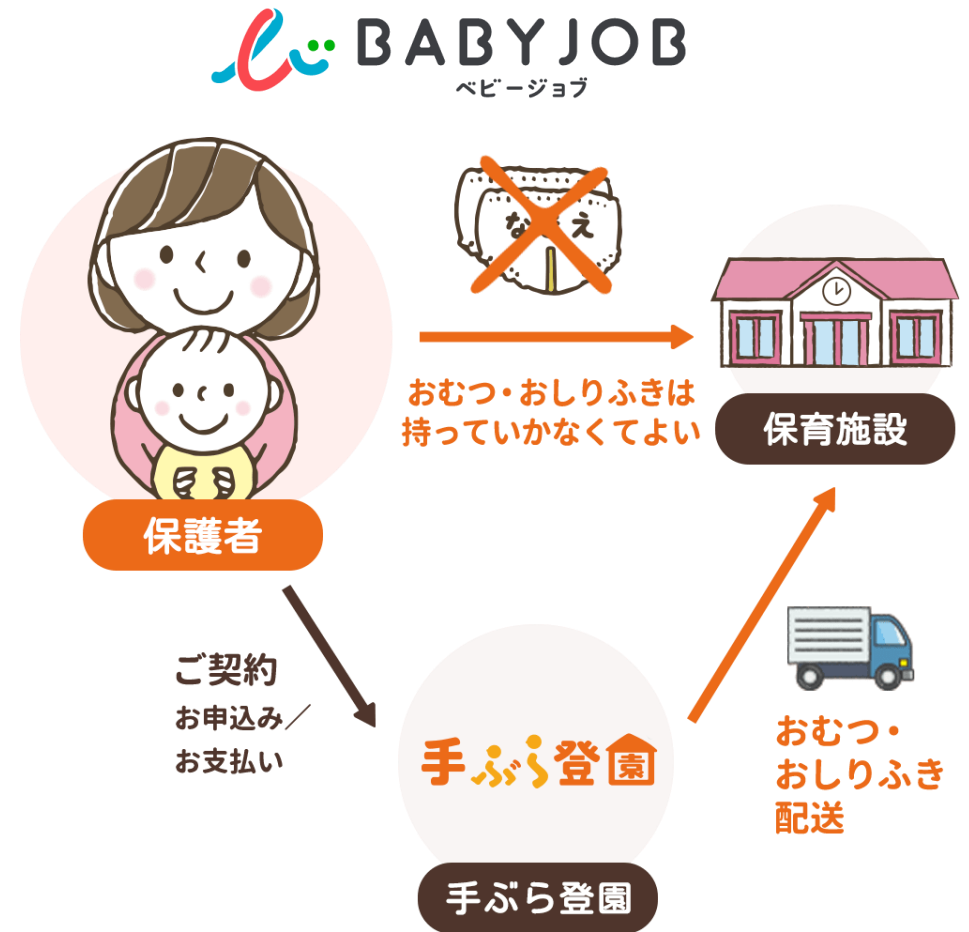
3/12参加

- 3年かけてスタートアップ連携によって小さな新規事業を作っても、役員からはもっと大きな事業を目指せ、と言われてしまう。

行政とスタートアップとの連携による課題の解決事例

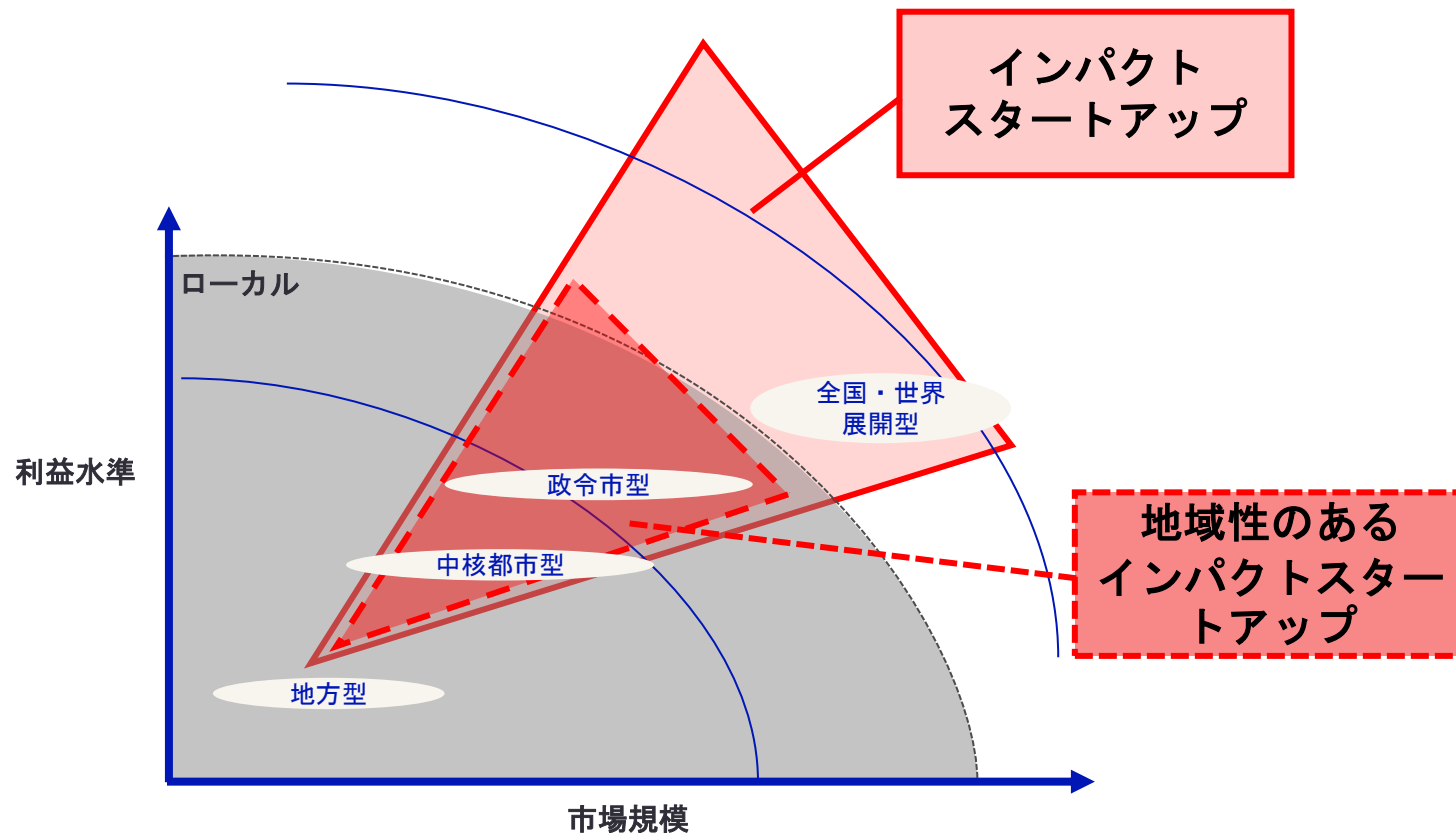
(例) 保育園向けおむつサブスクによる「保育園のおむつ持参問題」の解決

- 「保育園のおむつ持参問題」をテーマに保護者、保育園園長、市の保育課長で課題レベルで解決方法を議論。
- 保育園向けおむつのサブスク事業により、保育園へのおむつ持参問題を解決。
- 当該事業を行うスタートアップも累計6.4億円の資金調達に成功。



インパクトスタートアップとの連携と課題

- デジタル行財政改革の実現のためには、社会課題解決を目指すインパクト・スタートアップ、とりわけ、地域性のあるローカルなインパクト・スタートアップとの連携や、活躍環境整備が課題。



注) 上記の図は議論のための概念であり、個別事例に当てはめる場合には更なる検討が必要。

デジタル行財政改革 取りまとめ2024（令和6年6月18日）より抜粋

① 調達改革によるスタートアップと公共部門の連携加速

国の調達における高度かつ独自の新技术を有するスタートアップ等との随意契約の促進施策の実施、地方公共団体における、新商品の生産等により、新たな事業分野の開拓を図るスタートアップ等との随意契約等の積極的な普及など、国・地方におけるスタートアップの公共調達参入機会を拡大する等を2024年度中に実施する。

② スタートアップとの連携

地方公共団体がそれぞれ独自に試行錯誤を行っているなど、全国的な知見共有の場が存在しない等の状況を踏まえ、国・地方オンライン実務者会議を2024年度中に設置し、社会課題に取り組むスタートアップ等と地方公共団体の連携を促進する（実務者会議において、調達に関する情報共有、中間支援団体の役割の明確化、公共部門とスタートアップ等のコミュニティ形成等について検討予定）。

③ 地域内外の関係者の新結合

全国の地域スタートアップエコシステムを充実させ、地域内外の関係者が新結合する「場作り」の支援を2024年度より実施する。

デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議 準備会合

- スタートアップとの連携について、地方公共団体がそれぞれ独自に試行錯誤を行っているなど、全国的な知見共有の場が存在しない等の状況を踏まえ、国・地方スタートアップ連携実務者会議を設置し、社会課題に取り組むスタートアップ等と地方公共団体の連携を促進する。このため、6/10に準備会合をTIBで開催。今後定期的の実務者会議を開催予定。

概要

日時 令和6年6月10日（水）14:00～16:00

場所 Tokyo Innovation Base (TIB、有楽町)&オンライン

テーマ 公共調達改革や政策目的随意契約等の活用
中間支援団体の役割と課題

出席者

国	財務省、経済産業省、内閣府（CSTI）
地方公共団体	東京都、福岡市、神戸市、札幌市、 浜松市、静岡市、山梨県、宮城県 等
中間支援団体	Urban Innovation Japan EY Strategy & Consulting EY新日本監査法人 デロイト・トーマツ デロイトベンチャーサポート リディラバ 他

全82名



今後の進め方（開催場所やテーマについては、第一回以外は未確定）

スケジュール案

時期	地域	開催テーマ案
7月	山梨県甲府市	① 調達改革 ② インフラ系新技術の紹介 ③ 官民連携の課題全般のフリーディスカッション
8月	岩手県	人口減少におけるDXでの対応、震災復興、林業等
9月	東京都	事業者・官民DXの地域展開
10月	北海道	農林水産/環境分野のDX
11月	愛知県	地域拠点の新たなあり方
12月	福井県鯖江市 又は 埼玉県横瀬町等	中小規模自治体におけるスタートアップ連携

デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議 (甲府場所)

開催テーマ

- **15:00～15:05 開催趣旨説明**
 - ・ 内閣官房デジタル行財政改革事務局

- **15:05～15:55 意見交換①**

『スタートアップをはじめとする新技術を有する企業における公共調達の参入機会の拡大について』

 - ・ 東京都（東京都が取り組む政策目的随意契約の説明と、他自治体連携について）
 - ・ 内閣府（スタートアップからの公共調達拡大に向けた取り組み）
 - ・ 経済産業省（インパクトコンソーシアム官民連携促進の進め方）

- **15:55～16:45 意見交換②**

『自治体・地域公共インフラの維持・管理に役立つ新技術と社会実装について』

 - ・ 首都高速道路株式会社（インフラ点検等における新技術の活用紹介）
 - ・ 国土交通省（建設現場におけるデジタル技術活用紹介）
 - ・ 東日本旅客鉄道株式会社（移動 x 空間価値向上を目指すWaaS共創コンソーシアム紹介）

本件に関する問合せ先

内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

担 当：鈴木裕也、橋本直樹、吉澤祥子

管 理 職：小林剛也

メー ル：yuya.suzuki.j4n@cas.go.jp

NaoHashim@digital.go.jp

sachiko.yoshizawa.h8n@cas.go.jp

直通電話：090-1052-7236

スタートアップからの公共調達拡大に向けた取り組み

令和6年7月
科学技術・イノベーション推進事務局
イノベーション推進担当



CSTIにおけるスタートアップからの公共調達拡大に向けた取り組み（概要）

- ◆ CSTIとしては昨年来、スタートアップからの公共調達の拡大に向け、経済産業省と協力しつつ、以下の取り組みを実施。

「令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」（令和4年8月26日閣議決定）

- 第1 中小企業者の受注の機会の増大の意義及び目標に関する事項
 - 2 中小企業・小規模事業者向け契約目標

（中略）経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）において、スタートアップ（新規創業）が「新しい資本主義に向けた重点投資分野」の一つとされていることから、スタートアップ育成の重要性を踏まえ、近い将来における新規中小企業者の契約比率の目標値の更なる引上げを視野に入れつつ、スタートアップ支援策の対象となる中小企業者の受注機会の増大に向け、以下の方策の検討を早急に進め、本年末に予定される「スタートアップ育成5か年計画」の策定及びその実施に貢献するものとする。

- ① 経済産業省及び財務省は、各府省等の協力を受けて、各府省等における調達の実態について確認し、経済産業省は、スタートアップからの調達が特に見込まれる分野についての検証を行う。
- ② 経済産業省は、国等の調達において、スタートアップが提供可能な新技術及び新サービスに関する調査を行い、各府省等に情報提供を行うことを検討する。



（1）「スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係る
ロングリスト」の作成・周知（別添1）

（2）予算措置（別添2）
「マッチングピッチ2023」イベントの開催

（3）政府調達手続の改善（別添3）
「スタートアップの新技術及び新サービス
調達促進入札」の運用推奨

概要

- 経済産業省と連携して、統一的なフォーマットにより（一社）ベンチャーキャピタル協会等を通じた調査を基に、「スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係るロングリスト」を作成し、各省庁に情報提供・周知。

【調査方法】

- ✓ 日本ベンチャーキャピタル協会等を経由して会員VC/CVCに調査票を展開。VC/CVCから情報提供いただくにあたっては、①技術等の新規性、②成長性、③創業年数が若い等のメルクマールを満たすスタートアップについて、ベンチャーキャピタリスト等に新技術等の発掘を依頼した上で情報収集を実施。
- ✓ 結果、スタートアップ約380社の新技術・新サービス等に係る情報提供があり、各省共有用にロングリスト化。

【特徴】

- ✓ インターネット等ではほぼ統一的に入手が不可能な、①公共調達での活用実績、②当該新技術等により解決可能な課題、③提供可能価格等の情報を統一的なフォーマットにより収集・整理。
- ✓ 各省庁原課担当者まで効率的に情報がリーチするよう、各省ごとのインデックスにより、簡便に閲覧できるようフォーマットを工夫。

【情報周知方法】

- ✓ 以下全省庁の会計課、スタートアップ・イノベーション政策担当課等の担当者に、各省庁に関連するロングリストの概要及び別添1～3の施策についてCSTIより個別にご説明を実施。

（ご説明省庁）

新資本事務局、内閣府、警察庁、デジタル庁、総務省（自治行政局、消防庁含む）、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛装備庁（13省庁）

【趣旨】

「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月28日新しい資本主義実現会議決定）等に基づき、スタートアップ育成に向けた公共調達を活用促進・受注機会の増大に取り組んでいる。その一環として、機動性のあるスタートアップの新技术による社会・行政課題の効率的な解決と公共調達を活用したスタートアップの育成を目指したピッチイベントを、昨年度政府機関として初めて開催。

【イベント概要】

- 実施日 2023年11月28日（火）・29日（水） 17時～20時（2日間開催）
会場 CIC Tokyo（虎ノ門ヒルズビジネスタワー 15階）
- 主催 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
（堀井学 前内閣府副大臣より主催者を代表して開会挨拶）
- 内容 ①パネルディスカッション ※11月28日（火）のみ
テーマ「公共調達におけるスタートアップの新技术への期待」
②スタートアップピッチ ※11月28日・29日の2日間、合計42社登壇
- 参加者 省庁・自治体の調達担当者やスタートアップ支援担当者等
（行政関係者約530名、その他約520名：合計約1050名が参加（2日間計・オンライン含む））

省庁・自治体



社会課題・ニーズ

マッチングピッチ

スタートアップから
プレゼンを実施

スタートアップ

新技术・新サービス



マッチング

製品・サービスの公共調達へ

「マッチングピッチ2023」の開催の様子

(パネルディスカッションの様子)



公共調達における最先端の取組をご紹介いただくとともに、イノベーション創出に向けたスタートアップ調達の必要性ついて、関係者・有識者によるパネルディスカッション

(展示ブースの様子)



これまで接点が少なかった行政関係者と多様な技術を持つスタートアップ企業との活発な意見交換

(ピッチの様子)



新技術・新サービスを有するスタートアップ企業42社による3分間のピッチと有識者(コメンテーター)により行政・社会課題解決に向けた助言・コメント



1. 概要

- スタートアップ育成のための公共調達の活用促進策として、
 - ⇒ 各省庁の総合評価落札方式による一般競争入札において、例えば1,000万円以下などの特定の役務・物資に関する一般競争入札に限り、スタートアップ(注1)を対象とした一般競争入札とすることを推奨(注2)していく。
 - 注1 ロングリスト掲載企業（中小企業官公需法基本方針第1の2①②の対象分野・新技术等を有する中小企業）であり、Cランク取得企業及びDランク取得企業のうち技術力ある中小企業の入札参加資格の特例に該当する企業。
 - 注2 各省各庁の長が、自省庁の判断で上記の運用を実施。

2. 期待される効果

- 総合評価落札方式において、スタートアップとA及びBランク企業との競争が発生するケースを想定すると、一般論で言えば、スタートアップとしては、（技術に関する評価など、価格以外の項目に関する評価が同レベルであれば）実績や資本力を有するA及びBランク企業の入札より高い総合評価点を獲得するためには、より低い価格で入札することが必要。
- ⇒ 1. の運用により、スタートアップの特徴である多様な発想・機動性が評価されやすくなり、新技术等を有するスタートアップの公共調達への一層の参画促進が期待される。

※なお、前掲したマッチングピッチを合わせて開催し（予算措置）、上記1. の運用と合わせ、スタートアップの公共調達への参画の「量的な拡大」を図る。

スケジュールのイメージ

- 10月に開催予定の第2回分科会に向け、各作業部会と事務局が連携して成果物を取りまとめ。
- デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議や、マッチングピッチ等関連する取り組みとも連携しながら、とりまとめた成果物の活用促進を行うとともに、事例創出に向けた議論を進める。

	2024						2025			
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
官民連携促進 分科会 ※第2回以降は未確定	第1回	実践ガイド(案)の作成			第2回	実践ガイド(案)の普及・活用促進 事例創出に向けた議論、検討			第3回	次年度方針の 検討
国・地方 スタートアップ 連携実務者会議 ※第2回以降は未確定	第1回 山梨県甲府市	第2回 岩手県	第3回 東京都	第4回 北海道	第5回 愛知県	第6回 福井県鯖江市 又は 埼玉県横瀬市等				
関連するイベント				マッチングピッチ 2024 (開催日時未定)						

事後アンケートにて皆様からご意見いただきたいこと

- 会議後に、本日の分科会の内容に関するアンケートをご案内する。
- 今後の活動の参考にさせていただきたく、分科会への参加目的、分科会への期待、参加したいと思う活動例、について、ご意見を伺いたい。

	内容
皆様にご意見 いただきたい事項	1. <u>本分科会への参加にあたっての目的や意欲</u> 例) <ul style="list-style-type: none">- 官民連携を進めるにあたり、先進的な事例や実現させるためのノウハウを知りたい- 官民連携に前向きな官民のプレイヤーとつながりたい- 社会課題解決を目指すインパクトスタートアップへの理解を深め、実践に活かしたい 等
	2. <u>本分科会への提案</u> 例) <ul style="list-style-type: none">- 先進的な取組や動向について情報提供してみてもどうか- 後続プレイヤーが参考にして連携事例を増やせるような実践知共有の場を設けてみるかどうか- 官民連携の意義やメリットを提示し、活動の活発化や機運の醸成を図ってみてもどうか 等
	3. <u>参加したいと思う活動</u> 例) <ul style="list-style-type: none">- 会員同士の交流やネットワーキング活動- 官民連携を進めるにあたっての悩み相談会- 官民のマッチング企画の開催 等

4. 事務連絡

事務連絡：事後アンケートと次回分科会について

- メンバーの皆様には、アンケートにご協力いただき、本日の会議内容や本年度の活動方針に対するご意見を是非いただきたい。
- 次回分科会については、令和6年10月頃の開催を見込んでおり、実践ガイドの案を提示する予定である。

事後アンケート について

上述の皆様からご意見いただきたいことや、本日の会議内容に関するご質問などを、**8月7日(水)までに**アンケートフォームからご連絡ください

【アンケートフォームへのアクセス方法】

- 携帯電話やタブレット端末から、右の二次元コードを読み取ってアンケートフォームにアクセス
- 事務局から後ほど送付されるメールに記載されているURLをクリックし、アンケートフォームにアクセス

インパクトコンソーシアム 令和6年度第1
回官民連携促進分科会 事後アンケート



次回分科会 について

会議名	インパクトコンソーシアム 第2回官民連携促進分科会		
日程	令和6年10月頃 (別途ご案内予定)	開催方式	オンライン
会議招集対象者	分科会メンバー全員		
会議内容	• 実践ガイド(案)の共有と解説 • 実践ガイドの活用と官民連携の普及・促進に向けた取組に係る議論		

「官民連携促進」について、皆様が気になっているトピックや思いつくキーワードを教えてください（入力は1つずつ、おひとり様3つまで）

